

特集論文の公募のお知らせ

2021 年度日本選挙学会査読委員長

森 裕城

2022 年度日本選挙学会年報編集委員長

奥 健太郎

○特集「政党組織・後援会」

2022 年度年報編集委員会は、『選挙研究』38 巻 1 号（2022 年 6 月末刊行予定）の特集として「政党組織・後援会」を設けることを決定しました。この特集は、編集委員会からの依頼論文と、会員からの投稿論文で構成したいと考えております。

選挙の集票マシーンとしての政党組織は、選挙研究においてオーソドックスな研究テーマですが、その内実は必ずしも詳らかではありません。海外の事例研究、歴史研究、現代日本研究、比較研究等各会員の専門を生かした、最新の研究成果の投稿を期待します。また日本政治においては、議員後援会が日本独特の集票マシーンとしては注目を集め、数多く研究も発表されてきましたが、近年やや停滞気味のように思われます。

会員の皆様の積極的な投稿をぜひお願いいたします。

投稿締切日 2021 年 8 月 31 日

投稿要領、執筆要領は以下をご参照下さい。

<https://www.jaesnet.org/download/rules/JJES20200519.pdf>

○ 参考：査読スケジュールについて

現在、日本選挙学会は『選挙研究』論文投稿システムを通じて、投稿を受け付けています。受付終了後、査読委員会では、電子メールを用いた審議等を通じて、適宜、匿名査読者の選定、ならびに査読依頼をしております。したがって投稿から最初の査読結果が戻るまでに要する時間は、当該論文の完成度にもよりますが、約 3 ヶ月程度です。修正・再査読の場合、査読結果に応じて再投稿がなされてから、最終結果が出るまでにやはり数ヶ月程度かかります。修正・再投稿に要する時間にもよりますが、最初の投稿から最終結果の確定まで、最短で 6 ヶ月から 7 ヶ月の時間がかかると予想されます。

したがって、今回の公募の特集について、8 月末までに投稿すれば、最短で翌年 2 月末までに査読のプロセスを終えて第 1 号に最終稿を入稿できることとなります。ただしこれは査読および再投稿が円滑に進んだ場合の想定ですので、必ずしも第 1 号への掲載が保証されるわけではないことをご理解ください。

なお、査読を経て掲載が決定した論文につきましては年報編集委員長名で掲載決定の証明書をお出しすることが可能です。